グローバル・ウォーター・ナビ　01

第七回世界水フォーラムが韓国で開催

吉村　和就
［グローバルウォータ・ジャパン代表　国連環境アドバイザー］

❶ 第七回世界水フォーラム

第七回世界水フォーラムが韓国の大邱（テグ）を中心に4月12日から六日間、開催された。大邱EXCO及び慶尚北道HICOコンベンションセンターをメイン会場に世界168ヵ国から約4万1千人が参加（事務局発表）、「私たちの未来への水、安全で豊かな水を全ての人々に」をテーマに約400のテーマセッションが展開された。3年毎に開催される世界水フォーラムは、水に関する全ての国際機関や各国政府、地方政府、学界、リサーチセンター、民間企業、専門家ネットワーク、事業体やNGO、NPO、さらにメディアが参集し、水を多面的な視点から捉え、将来の水政策を提言する世界最大級の会議である。

各国の首脳級が参加する①政治プロセスや②テーマ別会議、③地域性テーマ、④科学技術のメインプログラムで議論が展開された。

また同時に70の市民フォーラムや100を超えるサイドイベントが開催され多くの参加者で賑わった。EXPO展示には世界中から約300ブースの出展があり、自国のパビリオンを開設していたのは、韓国、日本、アラブ首長国連邦など15ヵ国である。

❷ 主要テーマ

【ハイレベル会合】

首脳級が参加するハイレベル会合では、水の安全保障と持続可能な水循環、水インフラへのファイナンス問題、水とエネルギーと食糧問題、水災害と防災、国連ミレニアムゴール（MDGs）への後継策、水に関する国際連携のあり方など2030年に向けての提言がなされた。

❸ 日本勢の活躍

【皇太子殿下のビデオメッセージ】

日本の皇太子殿下は「人々の水への想いをかなえる」と題し、日本が水とともに歩んだ歴史を述べた上で、「未だに世界各地で多くの人命や財産が失われている。自然の力に対し科学技術が未だに及ばないところが有りますが、人々の知恵と工夫、なによりも強い意志と想いが、より良い科学技術を生み、安全で豊かな『私たちの未来の為の水』へと発展していくことを確信しています」と締めくくった。世界水フォーラムに毎回出席している筆者にとり、今回も感動した講演であった。（詳細は宮内庁のウェブサイトを参照下さい。英語で20分）

【ハイレベル閣僚会議】

太田昭宏国土交通大臣は、慶州会場での「ハイレベル閣僚会議」に出席すると共に「水資源に関する円卓会議」で共同議長を務めた。さらに同会場にて「第二回日中韓水担当大臣会合」が開催された。世界水フォーラム向けには「日中韓、三ヵ国は先進的な水への取り組みを共有し、その経験を諸外国

メイン会場の大邱EXCO

に広めること」を確認し、その共同声明に署名した。

【技術セッション】
「都市の水資源循環と再生利用」
　ヴェオリア/日本サニテーションコンソーシアム（JSC）主催で行われ、モナコ公国のアルベール二世（モナコ大公）も臨席され満員の盛況であった。セッションは東京大学・滝沢智教授の司会で進められ、ワールドビジネスカウンシルのジョッペ・クランウイッケル氏の基調講演、日本下水道協会、タイ国及びヴェオリア社から事例報告があり、締めくくりのパネルディスカッションも盛況であった。

【アジア太平洋水フォーラム（森喜朗会長は、術後のため欠席）】
　「アジア・太平洋地域統合コミットメントセッション」は10ヵ国から政治家、学者、政府機関代表、ADB副総裁等がパネラーとして出席し、水ingの水谷重夫社長は日本代表の立場で出席した。水谷社長は「日本の災害復興と防災への取り組み状況やその経験がアジアの国々の災害対策の手本となることや、日本がアジアの国々に貢献しうる水処理と汚泥技術」についてジェスチャーを交え流暢な英語でプレゼン。終了後、議長と副議長から「原稿を棒読みだけの今までの日本代表とは違う、非常に的を得た内容だ」と高く評価された。このセッションはテレビ中継もあり盛り上がった。

【サイドイベントで注目のテーマ】
　「シンプル・低価格技術の活用で非都市地区の水問題の解決」が「水といのちとものつくり中部フォーラム」主催で行われた。「名古屋環未来研究所（山田雅雄代表）」が中心になって企画された「農村向けの安価で使いやすい飲料水設備や排水処理施設、排泄物対策」を紹介した。国連等の調べでは、安全な水の恩恵を受けていない7億4800万人の内、約9割の人々が農村部に住んでいると見込まれており、緊急課題として「安価で使いやすい水処理設備」を取り上げた中部フォーラムが注目された。

【ワークショップで注目】
「水への感性、環境教育の視点」
　総合地球環境学研究所（部門長阿部健一教授）が主催するワークショップで、未来を創造する子供たちに水への感性を高めるために、水の多様性と文化、水は何にでも変身する。水体験、小さな一歩の踏み出し方などわかりやすく説明、多くの関係者から注目を集めた。

【日本パビリオン】
　日本パビリオンには国土交通省、環境省、厚生労働省、大分県、民間企業としてメタウォーター、JFEエンジニアリング、日立造船、水ingなど総勢23の組織が展示した。
　パビリオン開会式では、日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長は「参加されている産・官・学、民間、NGOを含め総力を挙げて、日本の水への取り組みを世界に発信しよう」と力強く挨拶し、最後に国土交通省宮本健也河川調査官および関係者で、日本パビリオンの成功を祈り日本から持参したダルマに目を入れた。また14日には在大韓民国日本国大使館から別所浩郎特命全権大使が日本パビリオンを訪れ、各展示ブースを回り説明員を激励した。会期中、IWAの会長をはじめ多くの海外要人が日本パビリオンを訪れ、終日にぎわった。

日本パビリオンを訪れたVIP

関係者でダルマに目入れ

❹ 閉会式と実行宣言

　6日間の会期を終え第7回世界水フォーラムは閉幕した。世界水会議（WWC）のブラガ会長、韓国側組織委員長、大邱広域市長など約千人が出席し「大邱・慶北実行宣言」として水の安全保障、開発と繁栄、持続可能性な水資源管理、実現可能な履行メカニズムを発展させていくことを約束し幕を閉じた。
　次回2018年に開催される「第8回世界水フォーラム」の開催地はブラジルの首都ブラジリアと発表された。

❺ 勢いに乗る韓国のアジア諸国向け水ビジネス戦略

　今回の世界水フォーラムの開催により、大邱広域市と慶尚北道は「水産業の中心都市に飛躍する」足がかりを築いた。大邱市長は「国際

社会と連携しながら、地元企業が国内外の水市場をリードできるよう積極的に支援」すると宣言した。

この背景には韓国の大きな水ビジネスの野望が隠されており、日本抜きで進められている。それは韓国政府が主導する「アジア水協議会（Asian Water Council）」の設立構想である。

韓国は協議会メンバーとして、国際組織やシンガポール、ベトナムなど15メンバーを既に獲得し、アジア諸国向けの水関連ビジネスの総取りに国を挙げて取り組んでいる。

では韓国の具体的な動きを見てみよう。

昨年6月、筆者も参加したシンガポール国際水週間期間中に韓国政府主催「第一回アジア・ハイレベル円卓会議」が開かれ、そこで韓国が主導する「アジア水協議会（AWC構想）」が発表された。第二回目の円卓会合は韓国、慶州で開催（2014年10月）、そこでアジア開発銀行（ADB）、ユネスコ、世界銀行（WB）、メコン河委員会、アジア太平洋水フォーラムなど、国別ではシンガポール、台湾、ミャンマー、ベトナム、タイ、ウズベキスタンが参加表明した。第三回円卓会合は2015年2月にネパールで開催され、各国際機関や各国の役割責任が示された。

- 水インフラに対するファイナンス問題：アジア開発銀行（ADB）
- 水と衛生：シンガポール
- 国境を横断する水問題：メコン河委員会とベトナム
- 水力発電問題：ネパール
- 水圏エコシステムはウズベキスタンである。

Kウォーターのブース

【日本外しの構図】

韓国は、アジア最大の水に関する首脳級会合「アジア太平洋水フォーラム（APWF）」を主導してきた日本から、アジアに於ける水の主導権を奪い取る国家戦略に邁進している。当然、韓国は今後設立される「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を主導する中国とも連携を深めている。簡単に言うとウォーターハブで先行するシンガポールを巻き込み、ファイナンスは中国の主導するAIIBに、総合プロデューサーは韓国（Kウォーター）にお任せと言う「日本外しの構図」である。

❻ 日本のとるべき姿

日本は「水と衛生」に関する政府開発援助（ODA）では長年、世界最大の資金提供をしている。また日本はアジア開発銀行向け最大の出資国、世界銀行へは第二位の出資国であるが、しかし水ビジネスを含む多くのインフラビジネスでは世界から相手にされない姿が浮き彫りになっている。世界から尊敬される為には、資金提供だけではダメで、日本として明確な政治的なポリシーに、相手国のレベルに合わせた技術提供がなければならない。

上記のような韓国の動きに対し、筆者は昨年から省庁の幹部や政治家に警鐘を鳴らしてきたが、韓国の動きすら把握していない関係者が多かったことである。ではどうしたら良いのか。2018年に東京で開催されるIWA世界会議は、日本のプレゼンスを高め、アジア諸国向け水の主導権を取り戻す最大のチャンスであり、今から政府関係者、政治家、学会、水に関する企業などが力を合わせ、日本独自の戦略を練ることが急務であろう。21世紀は水の世紀である。

【筆者略歴】
よしむら・かずなり／1948年秋田県生まれ。72年荏原インフィルコ㈱入社、94年㈱荏原製作所本社経営企画室部長。営業、開発、市場調査、経営企画に携わり、環境分野ではゼロエミッション構想を日本に広げた。98～01年には国連ニューヨーク本部に勤務し、環境審議官として発展途上国の水インフラを指導する。05年グローバルウォータ・ジャパン設立。水の安全保障戦略機構・技術普及委員長、経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」委員などの要職も務める。「水ビジネス 110兆円水市場の攻防」（角川書店）、「日本人が知らない巨大市場 水ビジネスに挑む」（技術評論社）、「水に流せない水の話」（角川書店）、「水ビジネスの動向とカラクリがよーくわかる本」（秀和システム）など著書・執筆多数。NHK、テレビ東京、フジテレビ等で水問題を判りやすく解説している。

●「グローバル・ウォーター・ナビ」は、本号より月1回掲載します。